

保有不動産の売却が相次ぐ

JR東日本

ファンドなどに5年で1000億円の不動産を売却

JR九州

REIT立ち上げ、ホテルや賃貸マンション売却

藤田観光

大阪の太閤園売却。売却益約329億円

電通

東京・汐留の本社売却計画

リクルート

東京・銀座の本社をヒューリックに売却

横浜ゴム

移転に備え、東京・新橋の本社売却。売却益208億円

日本製鉄

東京・板橋の工場跡地売却。売却益約400億円

企業の不動産売却 加速

持たざる経営に転換

企業が保有する不動産を売却する動きが広がる。JR各社は保有するホテルやオフィスビルを売却する。新型コロナウイルスの影響が長期化するなか、資産の slim 化や財務負担を軽くしつつ設備投資資金を確保する。世界的な金融緩和で資金が豊富なファンドが買い手となり、売却後も使い続ける形が増える。保有から利用へと、持たざる経営への転換も進み始めている。

JR東 5年で 1000 億円

JR東日本は自社も出資して立ち上げた機関投資家が資金を出すファンドなどにオフィスビルなどを売却し、5年間で1000億円超を調達する。JR西日本もオフィスや商業施設をファンドで売却、3000億円程度の調達を目指す。JR九州も今後、不動産投資信託(REIT)を立ち上げる。各社とも調達した資金で駅周辺の再開発などの資金を確保すると同時に、保有不動産を優良物件に入れ替えてい

不動産売却は新型コロナによる業績悪化が目立つ業界を中心に増えている。みずほ信託銀行系の都市未来総合研究所によると2020年10~12月の事業法人による不動産売却額は2200億円となり、同期間として13年ぶりの高水準となった。

JR東日本は自社も出資して立ち上げた機関投資家が資金を出すファンドなどにオフィスビルなどを売却し、5年間で1000億円超を調達する。JR西日本もオフィスや商業施設をファンドで売却、3000億円程度の調達を目指す。JR九州も今後、不動産投資信託(REIT)を立ち上げる。各社とも調達した資金で駅周辺の再開発などの資金を確保すると同時に、保有不動産を優良物件に入れ替えてい

不動産売却は新型コロナによる業績悪化が目立つ業界を中心に増えている。みずほ信託銀行系の都市未来総合研究所によると2020年10~12月の事業法人による不動産売却額は2200億円となり、同期間として13年ぶりの高水準となった。

JR東日本は自社も出資して立ち上げた機関投資家が資金を出すファンドなどにオフィスビルなどを売却し、5年間で1000億円超を調達する。JR西日本もオフィスや商業施設をファンドで売却、3000億円程度の調達を目指す。JR九州も今後、不動産投資信託(REIT)を立ち上げる。各社とも調達した資金で駅周辺の再開発などの資金を確保すると同時に、保有不動産を優良物件に入れ替えてい

21年に入っても2月に藤田観光が太閤園(大阪市)の売却を発表。3月には近鉄グループホールディングスが大阪や京都など8つのホテルを米プラックスストーン・グループに売却することを決めている。

英金融調査会社ブレキニによると、1月時点では8つのホテルを米プラックスストーン・グループに売却することを決めている。

21年に入っても2月に藤田観光が太閤園(大阪市)の売却を発表。3月には近鉄グループホールディングスが大阪や京都など8つのホテルを米プラックスストーン・グループに売却することを決めている。

21年に入っても2月に藤田観光が太閤園(大阪市)の売却を発表。3月には近鉄グループホールディングスが大阪や京都など8つのホテルを米プラックスストーン・グループに売却することを決めている。

21年に入っても2月に藤田観光が太閤園(大阪市)の売却を発表。3月には近鉄グループホールディングスが大阪や京都など8つのホテルを米プラックスストーン・グループに売却することを決めている。